

# 36 管理者の政策研修



～政策決定に当たっての決断力をみがく～

目的	社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、県民の視点に立った政策実現を目指して、本県の置かれた状況について学ぶとともに、アカウンタビリティ、危機管理、コンプライアンス等の重要性を認識し、政策決定にあたっての決断力を養う。
内容	(1) 日本経済、県内の経済情勢について理解する。 (2) 国、地方で今何が問題となっているのか、また今後どのような方向に動いていくのか、将来を見据えた政策決定能力の向上を図る。
実施月日	8月24日(火)
対象者員	【市町村職員との合同研修】 ・課長級キャリアアップ研修対象者で受講を希望する県職員 30名 ・課長級以上の市町村職員 12名
研修講師 (プロフィール)	<p>①日本銀行大分支店長 鈴木 淳人(すずき あつと)氏</p> <p>1969年生まれ 千葉県出身          1992年 東京大学法学部卒業 1992年 日本銀行入行          2004年 業務局企画役 2007年 決済機構局企画役          2009年 発券局企画役 2011年 政策委員会室企画役          2013年 金融研究所制度基盤研究課長 2015年 預金保険機構へ出向          2017年 業務局国債業務課長 2018年 検査室参事役          2020年 大分支店長</p> <p>②大分大学 理事 石川 公一(いしかわ こういち)氏</p> <p>1942年 大分県生まれ          1965年 大分大学経済学部卒業          1968年 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了          1968年 大分県採用 1998年 別府市助役          2000年 監査事務局長 2001年 大分県教育長          2003年 大分県副知事          2007年 立命館アジア太平洋大学教授、大分大学経済学部非常勤講師等          2010年 大分大学 監事(立命館アジア太平洋大学客員教授)          2014年 大分大学 理事(立命館アジア太平洋大学客員教授)</p> <p>著書: 「実践 政策法務」、「図解 自治体職員必携」          「図解 自治体職員のためのトラブル解決事例集」          「自治体職員と説明責任」</p>
昨年度 受講者の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナス金利政策等、日銀の金融政策、役割、国内・県内の経済状況について理解が深まった。</li> <li>・コロナ禍により、世界経済、日本経済が疲弊する中、大分県経済の現状と今後について、わかりやすく説明していただき、いろんなヒントが得られたと思う。</li> <li>・これまでの行政経験や研究成果をもとに数多くの参考になる事例を紹介してくれた。</li> </ul>

日 程 表		8:50	9:20	9:30	10:40	10:50	12:00	13:00	16:30
受付	オリエンテーション	① 「最近の金融経済情勢について」			② 管 理 者 の 役 割 ～「政策自治体」の実現、「コンプライアンス」の確立、 危機管理、新しい公務員倫理の確立～			昼食	アンケート・閉講
		講師① 日本銀行大分支店長 鈴木 淳人 氏			講師② 大分大学 理事 石川 公一 氏				

※上記内容は、研修実施時に変更されることがありますので、ご承知おきください。